

ローム株式会社 2011年3月期 第3四半期決算概要

(2010年4月1日から2010年12月31日まで)

2011年2月7日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

| | | 11/3期実績 | | 10/3期実績 | | 対前年同期増減 | | 10/3期実績 | 11/3期計画 | |
|--------------------|--------|---------------|---------------|---------|---------|----------|---------------|------------|---------|--|
| | | 第3四半期 累計期間 | 第3四半期 累計期間 | 額 | 率 | 通期 | 通期 | 対前期 増減率 | | |
| 売上高 | 百万円 | 262,649 | 253,286 | +9,363 | +3.7% | 335,640 | 350,000 | +4.3% | | |
| 売上原価 | 百万円 | 164,743 | 174,679 | -9,936 | -5.7% | 229,831 | 225,500 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 百万円 | 67,330 | 64,582 | +2,748 | +4.3% | 86,999 | 89,500 | | | |
| 営業利益 | 百万円 | 30,574 | 14,025 | +16,549 | +118.0% | 18,809 | 35,000 | +86.1% | | |
| (営業利益率) | | (11.6%) | (5.5%) | (+6.1%) | | (5.6%) | (10.0%) | | | |
| 経常利益 | 百万円 | 23,079 | 12,685 | +10,394 | +81.9% | 17,284 | 27,000 | +56.2% | | |
| (経常利益率) | | (8.8%) | (5.0%) | (+3.8%) | | (5.1%) | (7.7%) | | | |
| 四半期(当期)純利益 | 百万円 | 11,614 | 5,203 | +6,411 | +123.2% | 7,134 | 12,500 | +75.2% | | |
| (四半期(当期)純利益率) | | (4.4%) | (2.1%) | (+2.3%) | | (2.1%) | (3.6%) | | | |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | 円 | 106.00 | 47.49 | +58.51 | +123.2% | 65.10 | 114.09 | | | |
| 自己資本当期純利益率 | % | | | | | 1.0 | | | | |
| 総資産経常利益率 | % | | | | | 2.1 | | | | |
| 総資産 | 百万円 | 766,803 | 787,053 | -20,250 | -2.6% | 807,339 | | | | |
| 純資産 | 百万円 | 674,788 | 697,809 | -23,021 | -3.3% | 707,718 | | | | |
| 自己資本比率 | % | 87.8 | 88.4 | -0.6 | | 87.4 | | | | |
| 1株当たり純資産 | 円 | 6,142.71 | 6,349.56 | -206.85 | -3.3% | 6,439.19 | | | | |
| 為替レート(US\$期中平均レート) | 円/US\$ | 86.86 | 93.73 | -6.87 | -7.3% | 93.04 | (下期) 80.00 | | | |

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 262,649 | 3.7 | 30,574 | 118.0 | 23,079 | 81.9 | 11,614 | 123.2 |
| 22年3月期第3四半期 | 253,286 | △2.0 | 14,025 | △48.9 | 12,685 | △61.0 | 5,203 | 13.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 106.00 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 47.49 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 766,803 | 674,788 | 87.8 | 6,142.71 |
| 22年3月期 | 807,339 | 707,718 | 87.4 | 6,439.19 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 673,031百万円 22年3月期 705,528百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 65.00 | — | 65.00 | 130.00 |
| 23年3月期 | — | 65.00 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 65.00 | 130.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 350,000 | 4.3 | 35,000 | 86.1 | 27,000 | 56.2 | 12,500 | 75.2 | 114.09 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 115,300,000株 22年3月期 115,300,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,734,113株 22年3月期 5,732,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 109,566,906株 22年3月期3Q 109,569,598株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報..... | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報..... | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報..... | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報..... | 5 |
| 2. その他の情報..... | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要..... | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要..... | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要..... | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表..... | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表..... | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書..... | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記..... | 10 |
| (5) セグメント情報..... | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... | 11 |
| 4. 補足情報..... | 12 |
| 販売実績..... | 12 |

※ 補足説明資料としまして、「2011年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移したことに加えて、欧州での財政・金融不安の再燃などもあり、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅市場が引き続き低迷したことに加えて、雇用情勢についても失業率が改善されないなど、全体として景気回復は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、主要国を中心に景気は回復傾向となりましたが、失業率が引き続き高水準で推移し、またアイルランドに加え、ギリシア、ポルトガル、イタリア等南欧諸国における財政金融問題に端を発した不安定な経済状態は依然として改善されていません。アジア地域につきましては、中国ではインフレ懸念が高まったものの個人消費が順調に推移するなど景気は堅調に推移しましたが、拡大テンポはやや緩やかになりました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しましたが、先進国向け輸出の減速により、景気改善のスピードはやや減速傾向となりました。日本では、前半は輸出が増加傾向となりましたが、秋以降アジア向けを中心に緩やかに減速し始め、個人消費についても、秋以降は政府の購入支援策の終了により新車販売台数が減少するなど、弱い動きが見られました。さらに、住宅着工件数は持ち直したものの、失業率の改善が見られず、また円高の進行やデフレの継続など、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は携帯電話がスマートフォンを中心に好調に推移し、薄型テレビも各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータも、新興国市場向けに加えてタブレットPCが伸びるなど好調に推移しました。さらに、自動車関連市場も順調に拡大を続け、全体として堅調に推移しました。しかしながら夏以降は季節調整に加えて、先進国における景気減速の影響を受けました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は市場の先行不透明感の高まりから一転して減速傾向となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りによる自動車販売急減などの影響を受けました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、低価格ノートPCや薄型テレビなどが好調に推移しましたが、夏以降は在庫増に伴う生産調整により、市場は急速に減速しました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、夏以降は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE(※1)の増強など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組みました。また、従来の半導体と比較して大幅な電力変換効率の改善を実現するSiCパワーデバイス分野では、4月にショットキーバリアダイオード、また12月には世界で初めてDMOSFETトランジスタ(※2)の量産を開始したほか、電気自動車向けモータ内蔵SiCモジュールを開発するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイス事業の育成に継続して取り組みました。さらに次世代照明として期待されているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。加えて、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ(※3)のサプライヤである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,626億4千9百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により305億7千4百万円(前年同期比2.2倍)となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し230億7千9百万円(前年同期比81.9%増)となり、四半期純利益は116億1千4百万円(前年同期比2.2倍)となりました。

※1. FAE(Field Applications Engineer)

技術力を備えた営業担当者。

- ※2. DMOS F E Tトランジスタ(Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor)
大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。
- ※3. MEMS加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同期比較は、前第3四半期連結累計期間をセグメント別に組み替えて行っております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,366億8千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

デジタルAV機器分野では、薄型テレビ向けは、タイミングコントローラLSIの売上が低迷したものの、D級スピーカアンプや電源LSIなどを中心に堅調に推移しました。デジタルスチルカメラ向けのレンズドライバLSIやパワーマネジメントLSIの売上は堅調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI（※4）、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷し、前半堅調に推移していたLEDドライバLSIの売上も秋以降、低迷しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※5）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、後半調整傾向となりました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上が伸びました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（※6）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（※7）のほか、LCDドライバLSIなどの売上が落ち込みました。

- ※4. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。
- ※5. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※6. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Out タイプのことで変換の損失が少ないことを示す。
- ※7. P2ROM (Production Programmed ROM)
OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は871億8百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しましたが、後半は季節調整に加えて、円高の影響もあり伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、前半は赤色、緑色などのLEDの売上が堅調に推移しましたが、後半は季節調整となり、売上は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましても前半は、CD/DVD用二波長レーザが売上が伸びましたが、後半は低迷しました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとして、ショットキーバリアダイオードとDMOS F E Tトランジスタ（※2）の量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は388億5千3百万円（前年同期比14.8%増）となりました。抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング（照明）製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、売上は増加傾向となりました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ405億3千6百万円減少し、7,668億3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が407億2千6百万円、有形固定資産が88億2千万円、無形固定資産が78億5百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が215億7千3百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億5百万円減少し、920億1千5百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が72億7千9百万円、退職給付引当金が17億2千万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が25億9千9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329億3千万円減少し、6,747億8千8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が281億7百万円、株主資本が26億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が17億4千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.4%から87.8%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（300億4千9百万円のプラス）に比べ180億7千6百万円収入が増加し、481億2千5百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権の増加額の減少及び税金等調整前四半期純利益の増加、マイナス要因としてたな卸資産が減少から増加に転じたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（284億9千4百万円のマイナス）に比べ141億8千9百万円支出が増加し、426億8千3百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として前第3四半期連結累計期間にはあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当第3四半期連結累計期間にはないためであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（143億8千7百万円のマイナス）に比べ1百万円支出が増加し、143億8千8百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額による減少が175億2千4百万円加わり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ264億7千万円減少し、2,326億6千5百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期における経営環境は、不透明な状況にありますが、現時点で前回公表の予想との比較において大きな差異は出ておりません。従いまして、当期の業績予想につきましては、「平成23年3月期第2四半期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

<参考>平成23年3月期の通期業績予想（平成22年11月8日公表数値）

通期業績予想（連結）

| | |
|-------|-----------------------|
| 売上高 | 350,000百万円（前期比 4.3%増） |
| 営業利益 | 35,000百万円（前期比86.1%増） |
| 経常利益 | 27,000百万円（前期比56.2%増） |
| 当期純利益 | 12,500百万円（前期比75.2%増） |

下期の為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ66百万円、税金等調整前四半期純利益は317百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は548百万円であります。

② 企業結合に関する会計処理基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 230,498 | 271,224 |
| 受取手形及び売掛金 | 75,922 | 78,258 |
| 有価証券 | 30,375 | 8,802 |
| 商品及び製品 | 21,753 | 22,063 |
| 仕掛品 | 38,085 | 39,691 |
| 原材料及び貯蔵品 | 24,815 | 23,602 |
| 前払年金費用 | 2,337 | 2,614 |
| 繰延税金資産 | 8,888 | 10,516 |
| 未収還付法人税等 | 952 | 661 |
| その他 | 7,082 | 5,327 |
| 貸倒引当金 | △291 | △329 |
| 流動資産合計 | 440,421 | 462,434 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 210,475 | 213,984 |
| 機械装置及び運搬具 | 471,545 | 471,925 |
| 工具、器具及び備品 | 41,469 | 43,266 |
| 土地 | 85,334 | 85,501 |
| 建設仮勘定 | 13,183 | 14,838 |
| 減価償却累計額 | △570,130 | △568,819 |
| 有形固定資産合計 | 251,877 | 260,697 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 21,963 | 27,453 |
| その他 | 8,161 | 10,475 |
| 無形固定資産合計 | 30,124 | 37,929 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 38,903 | 38,693 |
| 繰延税金資産 | 1,832 | 2,206 |
| その他 | 4,244 | 5,991 |
| 貸倒引当金 | △600 | △612 |
| 投資その他の資産合計 | 44,379 | 46,278 |
| 固定資産合計 | 326,381 | 344,904 |
| 資産合計 | 766,803 | 807,339 |

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,594 | 20,995 |
| 未払金 | 21,418 | 28,697 |
| 未払法人税等 | 2,915 | 4,003 |
| 繰延税金負債 | 1,416 | 1,110 |
| 事業構造改善引当金 | 1,164 | 437 |
| その他 | 13,736 | 13,606 |
| 流動負債合計 | 64,245 | 68,849 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 17,108 | 18,336 |
| 退職給付引当金 | 8,490 | 10,210 |
| その他 | 2,169 | 2,223 |
| 固定負債合計 | 27,769 | 30,770 |
| 負債合計 | 92,015 | 99,620 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 86,969 | 86,969 |
| 資本剰余金 | 102,403 | 102,403 |
| 利益剰余金 | 635,370 | 637,999 |
| 自己株式 | △57,116 | △57,105 |
| 株主資本合計 | 767,626 | 770,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,372 | 8,121 |
| 為替換算調整勘定 | △100,967 | △72,860 |
| 評価・換算差額等合計 | △94,595 | △64,738 |
| 少数株主持分 | 1,757 | 2,189 |
| 純資産合計 | 674,788 | 707,718 |
| 負債純資産合計 | 766,803 | 807,339 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 253,286 | 262,649 |
| 売上原価 | 174,679 | 164,743 |
| 売上総利益 | 78,607 | 97,905 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,582 | 67,330 |
| 営業利益 | 14,025 | 30,574 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 951 | 717 |
| 受取配当金 | — | 361 |
| 持分法による投資利益 | 223 | — |
| その他 | 1,004 | 450 |
| 営業外収益合計 | 2,178 | 1,529 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 3,463 | 8,625 |
| その他 | 54 | 399 |
| 営業外費用合計 | 3,518 | 9,024 |
| 経常利益 | 12,685 | 23,079 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 57 | 69 |
| 関係会社株式売却益 | 133 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 82 | — |
| 退職給付制度終了益 | — | 1,841 |
| 特別利益合計 | 273 | 1,910 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 33 | 33 |
| 固定資産廃棄損 | 199 | 1,907 |
| 減損損失 | 170 | — |
| 関係会社株式売却損 | 52 | — |
| 投資有価証券評価損 | 21 | 1 |
| 関係会社株式評価損 | 175 | 341 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 419 | — |
| 特別退職金 | 213 | 1,025 |
| 事業構造改善費用 | 1,987 | 1,005 |
| 和解金 | 470 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 148 |
| 特別損失合計 | 3,742 | 4,463 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,216 | 20,527 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,875 | 6,237 |
| 法人税等調整額 | △593 | 2,594 |
| 法人税等合計 | 4,281 | 8,832 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 11,694 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △268 | 80 |
| 四半期純利益 | 5,203 | 11,614 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日） |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,216 | 20,527 |
| 減価償却費 | 35,278 | 28,494 |
| 減損損失 | 170 | — |
| のれん償却額 | 3,883 | 5,282 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △1,208 | △1,662 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 382 | 277 |
| 事業構造改善引当金の増減額（△は減少） | △4,072 | 736 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,236 | △1,079 |
| 為替差損益（△は益） | 455 | 3,521 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △223 | — |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益） | 196 | 343 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △17,738 | △1,370 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 7,703 | △3,489 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 6,246 | 5,660 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △8,013 | △6,359 |
| その他 | △685 | 2,923 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,295 | 1,055 |
| 利息の支払額 | △13 | △11 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △1,587 | △6,723 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,049 | 48,125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △4,347 | △7,946 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △305 | △7,743 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 15,988 | 3,898 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,004 | △28,612 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 98 | 116 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △22,340 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △60 | — |
| その他 | △1,523 | △2,394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,494 | △42,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △13 | △11 |
| 配当金の支払額 | △14,244 | △14,243 |
| その他 | △130 | △133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,387 | △14,388 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7,070 | △17,524 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △19,903 | △26,470 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 262,210 | 259,135 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 242,306 | 232,665 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|------------------|---------|---------|-------|-------|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 109,784 | 124,586 | 9,267 | 9,648 | 253,286 | - | 253,286 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 134,792 | 154,629 | 387 | 226 | 290,036 | (290,036) | - |
| 計 | 244,577 | 279,216 | 9,655 | 9,874 | 543,323 | (290,036) | 253,286 |
| 営業利益(△損失) | △193 | 20,104 | △325 | △609 | 18,976 | (4,951) | 14,025 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

| | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 |
|---------------------------|---------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 139,384 | 10,744 | 8,330 | 158,458 |
| II 連結売上高 | | | | 253,286 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 55.0% | 4.3% | 3.3% | 62.6% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | LSI | 半導体 素子 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 136,687 | 87,108 | 223,795 | 38,853 | 262,649 | - | 262,649 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,524 | 1,016 | 2,540 | 3 | 2,544 | △2,544 | - |
| 計 | 138,212 | 88,124 | 226,336 | 38,857 | 265,193 | △2,544 | 262,649 |
| セグメント利益 | 8,024 | 16,954 | 24,978 | 4,231 | 29,210 | 1,364 | 30,574 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,364百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,010百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,375百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 期 別 | 前第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕 | | 当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕 | |
|-----------------|-----|--|-------|--|-------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| L S I | | 138,021 | 54.5% | 136,687 | 52.0% |
| 半 導 体 素 子 | | 81,427 | 32.1 | 87,108 | 33.2 |
| 報 告 セ グ メ ン ト 計 | | 219,449 | 86.6 | 223,795 | 85.2 |
| そ の 他 | | 33,837 | 13.4 | 38,853 | 14.8 |
| 合 計 | | 253,286 | 100.0 | 262,649 | 100.0 |

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前第3四半期連結累計期間において、品目別に開示しておりました販売実績は、セグメント別に組み替えて表示しております。